

仙台市長 郡 和子 殿

物価高騰から市民生活を守る  
経済対策等に関する緊急要望

公明党仙台市議団

令和5年3月29日

仙台市長 郡 和子 殿

## 物価高騰から市民生活を守る経済対策等に関する緊急要望

### 公明党仙台市議団

団 長 鈴木 広康  
幹 事 長 鎌田 城行  
副幹事長 小野寺 利裕  
幹 事 小田島久美子  
嶋中 貴志  
佐藤 和子  
佐々木真由美  
佐藤 幸雄  
竹中 栄雄

先に発表された今年1月の全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比で4.2%上昇し、1981年9月以来、41年4カ月ぶりの上昇率を記録しました。依然として、エネルギーや食料品を中心とした身近な品目の値上がりが続いており、国民生活に大きな影響を及ぼしております。

こうした状況を踏まえ、政府は子育て世帯への支援やエネルギー価格、小麦価格等の抑制、事業者の資金繰り支援など、追加の物価高騰対策に関し、3月中のとりまとめに向けて検討を進めております。

これまでの物価高騰対策と同様、地方に対する交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等）の追加交付があった場合には、子育て世帯へのさらなる支援や市立学校給食費の無償化、子ども食堂への支援、医療機関や社会福祉施設、私立学校園等への光熱費支援、LPガス料金の負担軽減など、市民生活や事業活動を支えるための支援策を速やかに講じるよう、以下、要望致します。

1. 物価高騰等の実情を踏まえ、国においては、子育て世帯におけるひとり親世帯や住民税非課税世帯を対象に、子ども一人当たり一律5万円の特別給付金を支給することになっており、生活に困窮する低所得者世帯に対しても、3万円の給付金を支給することになっている。  
国の交付金によりこの事業がスタートした時には、可及的速やかに支給を行うこと。
2. 電気と都市ガス料金については国の支援対象になっているが、L P（プロパン）ガスについては対象となっていないことから、利用者の負担軽減策を講ずること。
3. 物価高騰に伴う水道基本料、下水道使用基本料についての減免を実施すること。
4. コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けている商店街等の売上向上と新規顧客獲得を支援するため、再度デジタル商品券の発行を検討すること。
5. 福祉施設等及び配食サービス事業者等に対する食材料費助成を行うこと。
6. 物価が高騰する中、子ども食堂の運営団体において栄養バランスや量を保った食事を今後も提供出来るように、食材料費の物価上昇分に相当する額を助成すること。
7. 給食材料費の高騰に伴い、学校等における給食食材料費補助を行うこと。
8. 令和5年度における市立学校給食費の無償化に活用すること。
9. 市内飲食店などを中心に、電気料金やガス料金などの高騰に伴い、光熱費の支払いが厳しい状況となっている。事業継続のため、光熱費負担軽減が必要なことから、市内で事業を営む小規模事業者、個人事業主、N P O法人、公益法人などの事業継続を後押しするため、事業継続支援策を講ずること。
10. 交通・運送事業者・電気使用料の多い法人向け「特別高電圧電力」や電気・ガス価格負担軽減策を行うこと。

以上